

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 東洋通信機株式会社

コード番号 6708

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 武

TEL (044)542 - 6338

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

(単位：百万円未満切捨)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	51,005	6.6	4,426	-	3,957	-
14 年 3 月期	54,595	32.6	9,919	-	9,764	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,763	-	31.38	-	6.8	5.1	7.8
14 年 3 月期	6,216	-	110.53	-	20.7	10.5	17.9

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 56,206,964 株 14 年 3 月期 56,243,976 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
14 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	73,245	24,952	34.1	444.45
14 年 3 月期	81,614	26,701	32.7	474.79

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 56,143,403 株 14 年 3 月期 56,238,609 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 102,771 株 14 年 3 月期 7,565 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	26,000	100	50	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	55,000	1,000	500	0.00		

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 91 銭

(注) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期末 平成15年3月31日現在	前期末 平成14年3月31日現在	前期末対比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	12,129	14,508	2,378
2 受 取 手 形	1,486	1,995	508
3 売 掛 金	13,245	13,830	585
4 有 価 証 券	-	72	72
5 製 品	871	965	93
6 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,510	1,922	412
7 仕 掛 品 ・ 半 製 品	4,635	5,152	517
8 繰 延 税 金 資 産	994	1,812	818
9 未 収 消 費 税	317	-	317
10 短 期 貸 付 金	289	140	149
11 未 収 入 金	884	564	319
12 そ の 他	216	382	165
流 動 資 産 合 計	36,579	41,346	4,767
固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 建 物 及 び 構 築 物	6,371	7,033	662
2 機 械 及 び 装 置	7,668	11,502	3,834
3 車 両 及 び 運 搬 具	1	1	0
4 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,008	1,496	488
5 土 地	1,077	1,079	1
6 建 設 仮 勘 定	796	176	619
有 形 固 定 資 産 合 計	16,922	21,290	4,368
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 施 設 利 用 権	17	53	35
2 ソ フ ト ウ ェ ア	23	132	109
無 形 固 定 資 産 合 計	41	186	144
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1 投 資 有 価 証 券	989	1,282	292
2 子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	3,210	2,701	509
3 長 期 貸 付 金	1,390	1,249	140
4 繰 延 税 金 資 産	12,837	11,975	862
5 そ の 他	1,352	1,671	318
貸 倒 引 当 金	79	88	9
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,701	18,791	910
固 定 資 産 合 計	36,665	40,267	3,602
資 産 合 計	73,245	81,614	8,369

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期末 平成15年3月31日現在	前期末 平成14年3月31日現在	前期末対比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
1 支 払 手 形	5,986	6,823	837
2 買 掛 金	5,291	3,606	1,684
3 短 期 借 入 金	1,550	1,595	45
4 未 払 金	194	240	46
5 未 払 費 用	1,513	2,466	952
6 未 払 法 人 税 等	27	14	12
7 未 払 消 費 税	-	281	281
8 前 受 金	37	33	4
9 預 り 金	187	304	117
10 損 害 賠 償 金 引 当 金	-	1,228	1,228
11 設 備 支 払 手 形	265	361	96
12 そ の 他	6	9	2
流 動 負 債 合 計	15,060	16,966	1,905
固 定 負 債			
1 転 換 社 債	12,993	12,993	-
2 長 期 借 入 金	12,500	13,300	800
3 退 職 給 付 引 当 金	7,478	11,247	3,768
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	73	144	70
5 預 り 敷 金 ・ 保 証 金	186	262	76
固 定 負 債 合 計	33,231	37,947	4,715
負 債 合 計	48,292	54,913	6,621
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,560	9,560	-
資 本 剰 余 金			
1 資 本 準 備 金	9,550	9,550	-
資 本 剰 余 金 合 計	9,550	9,550	-
利 益 剰 余 金			
1 利 益 準 備 金	1,011	1,011	-
2 任 意 積 立 金	10,260	10,260	-
3 当 期 未 処 分 利 益	5,430	3,666	1,763
利 益 剰 余 金 合 計	5,841	7,605	1,763
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	32	11	44
自 己 株 式	32	3	28
資 本 合 計	24,952	26,701	1,748
負 債 ・ 資 本 合 計	73,245	81,614	8,369

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期対比
売 上 高	51,005	100.0%	54,595	100.0%	3,589
売 上 原 価	46,502	91.2	53,525	98.0	7,022
売 上 総 利 益	4,502	8.8	1,070	2.0	3,432
販売費及び一般管理費	8,929	17.5	10,990	20.2	2,060
営 業 利 益	4,426	8.7	9,919	18.2	5,493
営業外収益	1,181	2.3	711	1.3	469
1 受 取 利 息 ・ 配 当 金	666		104		562
2 そ の 他	514		607		92
営業外費用	712	1.4	556	1.0	155
1 支 払 利 息	388		440		52
2 そ の 他	323		115		208
経 常 利 益	3,957	7.8	9,764	17.9	5,807
特別利益	4,862	9.5	3,526	6.4	1,335
1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	3,323		-		3,323
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	956		-		956
3 損 害 賠 償 金 引 当 金 戻 入 益	358		-		358
4 固 定 資 産 売 却 益	224		3,526		3,302
特別損失	2,716	5.3	4,108	7.5	1,391
1 事 業 構 造 改 革 費 用	2,259		-		2,259
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	311		201		109
3 固 定 資 産 売 却 除 却 損	145		457		311
4 特 別 退 職 金	-		3,416		3,416
5 会 員 権 売 却 損	-		18		18
6 会 員 権 評 価 損	-		8		8
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		4		4
税 引 前 当 期 純 利 益	1,811	3.6	10,346	19.0	8,534
住 民 税	27	0.0	29	0.0	2
法 人 税 等 調 整 額	75	0.1	4,159	7.6	4,084
当 期 純 利 益	1,763	3.5	6,216	11.4	4,453
前 期 繰 越 利 益	3,666		2,550		6,216
当 期 未 処 分 利 益	5,430		3,666		1,763

比較損失処理案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期	前期	前期対比
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
当 期 未 处 理 損 失	5,430	3,666	1,763
損 失 处 理 額	-	-	-
次 期 繰 越 損 失	5,430	3,666	1,763

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
 - なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、仕掛品・半製品……個別法による原価法
 - ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。
 - 材 料 ・ 貯 蔵 品……移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産……定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2)無形固定資産……定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (追加情報)
 - 当社は、東洋通信機厚生年金基金に加入しておりますが、代行部分について平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成13年2月10日改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分返上による特別利益3,323百万円を計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……金利スワップ取引
 - ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
 - (3)ヘッジ方針
 - 金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。
 - (4)ヘッジの有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。
 - (5)リスク管理
 - 金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当連結会計年度末 平成15年3月31日現在		前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	
有形固定資産の減価償却累計額	45,072百万円	有形固定資産の減価償却累計額	43,861百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円未満切捨)

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額															
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計												
取 得 価 額 相 当 額	2,409	716	3,126	取 得 価 額 相 当 額	2,453	1,015	3,468												
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,314	469	1,784	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	873	616	1,489												
期 末 残 高 相 当 額	1,095	246	1,341	期 末 残 高 相 当 額	1,579	398	1,978												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,341</td> </tr> </table>				1 年 以 内	599	1 年 超	742	合 計	1,341	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,978</td> </tr> </table>				1 年 以 内	653	1 年 超	1,325	合 計	1,978
1 年 以 内	599																		
1 年 超	742																		
合 計	1,341																		
1 年 以 内	653																		
1 年 超	1,325																		
合 計	1,978																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	655	減 価 償 却 費 相 当 額	655	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>686</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				支 払 リ ー ス 料	686	減 価 償 却 費 相 当 額	686				
支 払 リ ー ス 料	655																		
減 価 償 却 費 相 当 額	655																		
支 払 リ ー ス 料	686																		
減 価 償 却 費 相 当 額	686																		

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 秋岡 昭（当社 執行役員 トヨコムデバイスカンパニー社長）

2. 退任予定取締役

取締役 越智 洋三（当社 参与就任予定）

以上